

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				5461	包括的支援事業【介護保険】				保健福祉部	地域包括ケア推進課
		中事業番号	1333	1976							所属コード	213200
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.8 10.2		5-1	○	○					包括的支援事業の実施のため、地域包括支援センターを設置する。併せて、地域包括ケアを推進するため、関係機関等との連絡会議等を開催する。	
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち										介護予防の推進と高齢者等が地域で安心して生活できる地域包括ケアを促進する	

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成18年度の介護保険法改正により、生活圏域を設定し、併せて地域包括支援センターを設置することになった。配置職員には専門職種が求められることから、適切な人材を配置できる法人等へ事業を委託した。		市内17箇所に地域型地域包括支援センターを設置し、高齢者の地域ケアの拠点として、総合相談支援、権利擁護等の推進を実施している。介護保険法の改正により、平成27年度から地域ケア会議の実施が義務付けられた。平成28年度からは基幹型地域包括支援センターを地域包括ケア推進課内に設置し、地域包括支援センターの指導・支援を行っている。		急速に高齢化が進むことが見込まれており、今後、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう必要なサービスを切れ目なく継続的に提供する地域包括ケアシステムの中核的拠点として、地域包括支援センターの果たす役割がより一層重要となっている。		地域包括支援センターの設置から10年以上が経過し、地域の民生委員や関係機関との連携による活動や震災等、災害時の地域での高齢者安否確認・被災者支援等の活動により市民に広く認知されてきている。また、平成30年度10月より愛称を「高齢者あんしんセンター」と定めたことで改めて周知が図られたところであるが、更なる周知に努めている。	

2 事業進捗等（指標等推捗）

指標名		指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
				2022年度（令和4年度）計画	実績	2023年度（令和5年度）計画	実績	2024年度（令和6年度）計画	実績	2025年度（令和7年度）計画	実績	2026年度（令和8年度）計画	実績	2027年度計画	2028年度計画	中間指標2021年度	最終指標2025年度
対象指標		市内の高齢者人口	人		87,657		88,324		88,742								
活動指標①		地域包括支援センター設置数	件	18	18	18	18	18	18	18	18	18		18	18		
活動指標②		地域包括支援センター職員数	人	82	89	89	97	89	99	89	89	89		89	89		
活動指標③		地域ケア会議の開催回数	回	119	80	119	82	119	84	119		119		119	119		
成果指標①		相談件数（総合相談・支援、権利擁護）	件	273,553	255,689	256,895	287,696	259,419	294,179	348,112		382,923		421,216	463,337	228,311	348,112
成果指標②		高齢者人口に対する相談件数の割合	%		292		326		332								
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	相談件数（総合相談・支援・権利擁護）1件あたりのコスト	千円			1.7		1.5		1.5								
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談件数（総合相談・支援・権利擁護）1件あたりのコスト	千円			0.4		0.3		0.3								
事業費		千円			397,105		402,202		420,267	451,688		436,307		445,033	453,934		
人件費		千円			21,582		16,589		19,867	20,440		22,688		25,184	27,954		
歳出計（総事業費）		千円			418,687		418,791		440,134	472,128		458,995		470,217	481,888		
国・県支出金		千円			229,328		232,272		242,704	260,850		251,967		257,007	262,147		
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円			91,334		94,013		100,769	107,386		106,677		110,852	115,336		
一般財源等		千円			98,025		92,506		96,661	103,892		100,351		102,358	104,405		
歳入計		千円			418,687		418,791		440,134	472,128		458,995		470,217	481,888		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
R5年度の評価より、委託型の地域包括支援センターの後方支援として地域包括ケア推進課内に設置している基幹型地域包括支援センターの職員数6名も計上している。地域ケア会議の開催回数としては個別会議40回、圏域会議45回、推進会議2回であり、ここ数年間の個別会議の積み重ねによって地域課題が抽出され、それらの地域課題を地域全体で考えるための圏域会議が増加してきている。		R5年度の評価より、委託型の地域包括支援センターの後方支援として地域包括ケア推進課内に設置している基幹型地域包括支援センターの相談件数も計上している。委託型地域包括支援センターの相談件数は290,188件、基幹型地域包括支援センターの相談件数は3,991件である。高齢者人口も増加しているが、高齢者人口に対する相談件数の割合も増加しており、多岐に渡る相談対応がなされている。		【事業費】 高齢者増加に伴う配置職員の増員及び光熱費等の見直し、令和7年度新規法人が湖南地域包括支援センターを設置するための準備費用により地域包括支援センター業務委託費が増加し、全体の事業費は増となった。 【人件費】 高齢者の抱える課題の複雑化・多様化により、地域包括支援センターをはじめとする各分野の支援機関からの直接的な援助や後方支援に関する相談が増加しており、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

4

3 効率性

3

4 活動指標  
(活動達成度)

4

5 成果指標  
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

2

3 効率性

3

4 活動指標  
(活動達成度)

4

5 成果指標  
(目的達成度)

4

代替事業 (有)

ニーズ (小)

ニーズ (大)

高齢者数の増加とともに問題が複雑化しており、高齢者が住み慣れた地域で出来る限り生活を送るためには各種支援の連携の主体、地域包括ケアの中核的拠点として地域包括支援センターの役割が一層重要となっている。  
地域包括支援センターは介護保険法第115条によってその設置が義務付けられており、事業内容も規定されていることから、引き続き円滑な運営及び支援の充実や地域包括支援センター機能の強化を推進しながら事業を継続していく必要がある。

5レシ

カウンターレス

キャッシュレス

ペーパーレス

ファイルレス

ムーブレス  
(会議レス)

○

気候変動対応

D X  
(デジタル市役所)

部局間協業

○

○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		(2) 事業継続性評価		継続		二次評価コメント		(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	
1 規模・方法の妥当性	4			継続		令和6年度の地域ケア会議開催回数は計画値に届かなかったものの、昨年度より増加した。また、個別会議の積み重ねや地域包括支援センターの活動により、相談件数及び高齢者人口に対する相談割合は増加し、事業ニーズは非常に高い。 事業費の増加は、高齢者増加に伴う職員の増員及び光熱費等の見直し、令和7年度新規参入法人の湖南地域包括支援センター設置のための準備費用の増加が要因である。人件費の増加は、高齢者の課題の複雑化・多様化により、地域包括支援センター等の支援機関からの直接援助や後方支援に関する相談が増加したためである。 地域包括支援センターは、包括的支援事業等を地域で一体的に実施する中核的機関として重要であり、急速な高齢化が進む中、今後においても設置運営が必須であるため、継続して事業を実施する。			
2 公平性	4								
3 効率性	3								
4 活動指標 (活動達成度)	4								
5 成果指標 (目的達成度)	4								